

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

2024年1月18日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

オリエンタルモーター株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

2024年1月～2025年3月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

低炭素社会と循環型社会を実現し、地球環境を維持・向上させることが持続的な事業活動には不可欠と考え、事業活動における環境負荷低減および、製品の高効率化による消費電力の削減や、人の健康や環境に悪影響を及ぼす化学物質の使用抑制に積極的に取り組み、地球環境保全に貢献する。

本計画では、当社各事業所への太陽光発電設備等の導入を通じて、炭素生産性を向上させることを目標に事業適応を図る。

この目標に対して、2023年度は3事業所にて太陽光発電設備を導入し、各事業所で発電した電力を自家消費することでエネルギー起源CO2排出量を削減した。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

計画初年度は高松国分寺事業所に自家消費型太陽光発電設備を導入。同様に2024年1月につくば事業所にカーポート型の太陽光発電設備および蓄電池を設置、2024年2月には相馬事業所に太陽光発電設備および蓄電池を設置。各事業所で発電した電力を自家消費することで、小売電気事業者からの買電を削減。これらの取り組みを中心に会社全体でCO2排出量を削減させた。一方、物価高騰による調達コストの上昇や、想定を下回る水準で受注が推移した結果、前年対比営業利益が大幅に下がり炭素生産性向上率は▲12.94%と未達の結果となった。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2023年度の経常収支比率は108.3%となり、経常収入が経常支出を上回った。

(4) 実施した事業適応計画の内容

計画初年度の 2023 年 10 月に高松国分寺事業所へ自家消費型太陽光発電設備を導入。同様に 2024 年 1 月につくば事業所へカーポート型の太陽光発電設備および蓄電池を導入、2024 年 2 月には相馬事業所へ太陽光発電設備および蓄電池を導入。各事業所で発電した電力を自家消費することで、小売電気事業者からの買電を削減。これらの取組みを中心に会社全体で CO2 排出量を削減させた。